



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,036	△1.1	590	19.7	582	20.7	377	32.6	362	30.9	312	17.5
2025年12月期第1四半期	4,081	20.4	493	△13.3	482	△14.0	284	△11.8	277	△9.8	265	△28.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	38.65	—
2025年12月期第1四半期	28.52	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	16,345	7,113	6,584	40.3
2025年12月期	16,159	7,014	6,500	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	11.0	1,600	10.9	1,550	11.9	970	12.1	960	17.5	102.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	10,034,200株	2025年12月期	10,034,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	692,832株	2025年12月期	600,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	9,390,931株	2025年12月期 1 Q	9,724,568株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、中東情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2040年には約73.3万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:ヒューマンリソシア株式会社「～IT人材の2040年の人材需給ギャップを独自試算～IT人材は2040年に最大73.3万人不足と推計」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円(売上額ベース)となりました。また、2024年～2029年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2025年～2029年」)

デジタルマーケティング領域においては、2025年のインターネット広告市場が4兆459億円(前年比110.8%:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は50.2%にまで達しております。

IP・エンタメ事業の事業ドメインであるコンテンツ産業の市場規模は14兆円を超え、過去最高の数値を記録しております。(出所:一般社団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、前連結会計年度において、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減益となり、データ・AI、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。これを受けて、当社では、「安定的な人材確保」「中間マネジメント層の醸成」「ソリューションのポートフォリオ化」(短期)、「中期的なビジネスモデルの検討」「トレンド技術領域への適応」(中期)を重点課題と捉えております。当社は、当連結会計年度を「リカバリ期」と位置づけ、これらの課題に対する投資を実行し、ビジネスモデル、収益性、事業ポートフォリオの面で改善を図ってまいります。

また、M&Aにより2023年以降新たにグループジョインした企業の業績が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルトランスフォーメーション事業全体の売上収益は概ね計画通り進捗いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともにサービスラインナップの拡充に努め、またこれまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。また、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスの展開が奏功し受注を獲得した結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上収益は計画を上回って進捗しております。

IP・エンタメ事業においては、当社グループ内でも、今後、関連する事業の売上収益の拡大が見込まれることから、前連結会計年度より新たな事業セグメントとしてIP・エンタメ事業を設けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益4,036,784千円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益590,487千円(前年同四半期比19.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益362,979千円(前年同四半期比30.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、自動認識システム(RFID)やその他各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,856,379千円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は、199,765千円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めると

ともに、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスや、TikTok Shop運用支援サービスの提供などサービスラインナップを拡充し多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,583,024千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は、643,193千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

③ IP・エンタメ事業

当事業においては、ゲームの企画・開発・運営やチャットで相談できる占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社IPの活用を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は455,903千円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は、38,845千円（前年同四半期は5,926千円の損失）となりました。

④ その他

その他の事業においては、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は180,739千円（前年同四半期比31.1%減）、セグメント損失は20,447千円（前年同四半期は12,545千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて185,518千円増加し、16,345,439千円となりました。主な要因は、その他の金融資産が102,876千円、使用権資産が73,867千円が減少した一方で、営業債権及びその他の債権が374,247千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて86,630千円増加し、9,232,259千円となりました。主な要因は、未払法人所得税が70,697千円、リース負債（非流動）が72,800千円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が226,495千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて98,888千円増加し、7,113,179千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が113,206千円減少、自己株式の取得により自己株式が99,911千円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が362,979千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,538,337	3,487,641
営業債権及びその他の債権	3,247,336	3,621,583
預け金	346,510	360,774
その他の流動資産	222,882	277,564
小計	7,355,065	7,747,564
売却目的保有資産	177,000	177,000
流動資産合計	7,532,065	7,924,564
非流動資産		
有形固定資産	196,141	190,717
使用権資産	1,282,049	1,208,181
のれん	5,393,812	5,393,812
無形資産	48,705	43,576
その他の金融資産	1,569,988	1,467,111
繰延税金資産	129,141	111,131
その他の非流動資産	8,015	6,343
非流動資産合計	8,627,854	8,420,874
資産合計	16,159,920	16,345,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,053,727	2,280,222
借入金	1,550,440	1,701,236
未払法人所得税	256,225	185,527
リース負債	317,363	312,788
その他の流動負債	1,196,607	1,264,216
小計	5,374,364	5,743,990
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	43,030	42,016
流動負債合計	5,417,394	5,786,006
非流動負債		
借入金	2,419,431	2,246,039
リース負債	1,003,076	930,276
引当金	95,150	95,442
その他の非流動負債	20,101	19,861
繰延税金負債	190,475	154,634
非流動負債合計	3,728,234	3,446,252
負債合計	9,145,629	9,232,259
資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,803,258	1,803,258
利益剰余金	4,553,125	4,802,898
自己株式	△549,949	△649,861
その他の資本の構成要素	340,328	274,384
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,500,823	6,584,740
非支配持分	513,467	528,438
資本合計	7,014,291	7,113,179
負債及び資本合計	16,159,920	16,345,439

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	4,081,061	4,036,784
売上原価	2,227,934	2,082,486
売上総利益	1,853,126	1,954,297
販売費及び一般管理費	1,356,502	1,369,298
その他の収益	6,059	9,038
その他の費用	9,289	3,550
営業利益	493,393	590,487
金融収益	3,116	10,534
金融費用	13,650	18,384
税引前四半期利益	482,860	582,637
法人所得税費用	197,872	204,662
四半期利益	284,987	377,975
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	277,324	362,979
非支配持分	7,662	14,996
四半期利益	284,987	377,975
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.52	38.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	284,987	377,975
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△18,910	△65,882
純損益に振り替えられることのない項目合計	△18,910	△65,882
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△609	△87
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△609	△87
その他の包括利益合計	△19,519	△65,969
四半期包括利益	265,467	312,006
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	257,978	297,034
非支配持分	7,489	14,971
四半期包括利益	265,467	312,006

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日残高	354,060	1,838,072	3,843,064	△300,043
四半期利益	—	—	277,324	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	277,324	—
配当金	—	—	△106,970	—
所有者との取引額合計	—	—	△106,970	—
2025年3月31日残高	354,060	1,838,072	4,013,419	△300,043

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	292,547	6,027,702	470,089	6,497,791
四半期利益	—	277,324	7,662	284,987
その他の包括利益	△19,345	△19,345	△173	△19,519
四半期包括利益合計	△19,345	257,978	7,489	265,467
配当金	—	△106,970	—	△106,970
所有者との取引額合計	—	△106,970	—	△106,970
2025年3月31日残高	273,201	6,178,710	477,578	6,656,288

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年1月1日残高	354,060	1,803,258	4,553,125	△549,949
四半期利益	—	—	362,979	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	362,979	—
自己株式の取得	—	—	—	△99,911
配当金	—	—	△113,206	—
所有者との取引額合計	—	—	△113,206	△99,911
2026年3月31日残高	354,060	1,803,258	4,802,898	△649,861

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2026年1月1日残高	340,328	6,500,823	513,467	7,014,291
四半期利益	—	362,979	14,996	377,975
その他の包括利益	△65,944	△65,944	△24	△65,969
四半期包括利益合計	△65,944	297,034	14,971	312,006
自己株式の取得	—	△99,911	—	△99,911
配当金	—	△113,206	—	△113,206
所有者との取引額合計	—	△213,117	—	△213,117
2026年3月31日残高	274,384	6,584,740	528,438	7,113,179

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費及び償却費	89,589	87,321

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「IP・エンタメ事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「IP・エンタメ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、自動認識システム、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「IP・エンタメ事業」は、ゲームの企画・開発・運営や占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社IPの活用を推進しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、「その他」に含まれていた、ゲームの企画・開発・運営、占いサービス、自社IPの活用に関わる事業について、当社グループ内での重要性が高まったことから、新設した「IP・エンタメ事業」に集約しております。また、各報告セグメントの業績をより適切に測定するため「全社費用」の範囲を見直し、各報告セグメントに適切に計上しております。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの業績に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング 事業	I P・エン タメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収 益	1,888,052	1,519,793	425,051	3,832,897	248,163	4,081,061	—	4,081,061
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	21,700	6,062	7,784	35,548	13,979	49,527	△49,527	—
合計	1,909,752	1,525,856	432,836	3,868,445	262,143	4,130,588	△49,527	4,081,061
事業利益(△は損失) (注) 3	160,030	619,277	△5,926	773,381	12,545	785,926	△289,302	496,624
その他の収益								6,059
その他の費用								△9,289
営業利益								493,393
金融収益								3,116
金融費用								△13,650
税引前四半期利益								482,860

- 注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△289,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益(△は損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング 事業	I P・エン タメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収 益	1,840,252	1,580,466	448,437	3,869,155	167,629	4,036,784	—	4,036,784
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,127	2,558	7,466	26,152	13,110	39,262	△39,262	—
合計	1,856,379	1,583,024	455,903	3,895,308	180,739	4,076,047	△39,262	4,036,784
事業利益(△は損失) (注) 3	199,765	643,193	38,845	881,804	△20,447	861,356	△276,357	584,999
その他の収益								9,038
その他の費用								△3,550
営業利益								590,487
金融収益								10,534
金融費用								△18,384
税引前四半期利益								582,637

- 注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△276,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益(△は損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。